

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和7年6月2日

北陸地方整備局

新潟港湾空港技術調査事務所長 千葉 明裕

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、大型浚渫兼油回収船に搭載されている油回収装置の高度化を目的として、実海域を想定した模型実験及び各種検討を行い、効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行うものである。

本業務の実施にあたっては、新型油回収装置の開発のため、水槽模型実験の計画立案、模型設計・製作を行い、油回収装置に作用する水流抵抗等の計測、考察を行うための技術力・能力を有している必要があることから、4. の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

（1）業 務 名

大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託

（2）業務内容

大型浚渫兼油回収船に搭載する新型油回収装置の開発に向けて、時間の経過と共に変化する回収油の粘度、油回収装置に作用する水流抵抗、回収油に混在する浮遊ゴミによる詰まりなどの各種条件に対して、現行の装置以上の性能が期待できる集油装置及び油回収装置の検討を行う。

本業務では、水槽模型実験により油回収装置に作用する水流抵抗等の計測と考察を行い、実機製作に向けた各種課題と設計方針の整理を行う。

成果物

- ・ 成果物の種類：研究報告書
- ・ 体 裁：紙A4版（簡易製本）1部
：電子媒体（CD-ROM又はDVD-R）2枚
- ・ 提 出 先：新潟市中央区入船町4-3778
国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所

（3）履行期限

令和8年3月19日

3. 業務目的

本業務は、大型浚渫兼油回収船に搭載されている油回収装置の高度化を目的として、実海域を想定した模型実験及び各種検討を行い、効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行うものである。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

- ①予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ②北陸地方整備局から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ③令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の関東・甲信越地域または東海・北陸地域の競争参加資格を有している者であること。
- ④警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

- ①自航船に搭載可能な油回収装置に関する研究実績を有すること。
- ②油回収装置における油回収特性（波浪条件下での油回収率等）を評価するための水槽模型実験の計画立案、模型設計・製作、実験の実施及び実験結果の解析に至る研究実績を有すること。
- ③水槽模型実験から得られる油回収装置に作用する流速、油回収率、波浪影響等のデータを解析し、油回収装置の性能向上のための技術的検討を行う知見と能力を有すること。

5. 手続等

(1) 担当部局

〒951-8011

新潟県新潟市中央区入船町4-3778

北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所 総務課 品質管理係

電話 025-222-6115

E-mail pa.hrr-gichounyusatu@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：表-1のとおり。

交付場所：(1)に同じ場所にて配布。

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

提出期限：表-1のとおり。

提出先及び方法：(1)に同じとし原則電子メールにより提出する。

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口は5.(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：別途通知

(4) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において関東・甲信越地域または東海・北陸地域の競争参加資格の決定を受けてない者も5.(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

表－１

説明書の交付期間	令和７年６月２日（月）から令和７年６月２４日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時００分から１６時００分まで
参加意思確認書等の提出期限	令和７年６月２４日（火）１６時００分（必着）

大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託
業務説明書

1. 当該招請の主旨

本業務は、大型浚渫兼油回収船に搭載されている油回収装置の高度化を目的として、実海域を想定した模型実験及び各種検討を行い、効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行うものである。

本業務の実施にあたっては、新型油回収装置の開発のため、水槽実験の計画立案、模型設計・製作を行い、油回収装置に作用する水流抵抗等の計測、考察を行うための技術力・能力を有している必要があることから、4. の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

（1）業務名

大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託

（2）業務目的

本業務は、大型浚渫兼油回収船に搭載されている油回収装置の高度化を目的として、実海域を想定した模型実験及び各種検討を行い、効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行うものである。

（3）業務内容

大型浚渫兼油回収船に搭載する新型油回収装置の開発に向けて、時間の経過と共に変化する回収油の粘度、油回収装置に作用する水流抵抗、回収油に混在する浮遊ゴミによる詰まりなどの各種条件に対して、現行の装置以上の性能が期待できる集油装置及び油回収装置の検討を行う。

本業務では、水槽模型実験により油回収装置に作用する水流抵抗等の計測と考察を行い、実機製作に向けた各種課題と設計方針の整理を行う。

成果物

- ・ 成果物の種類：研究報告書
- ・ 体 裁：紙 A 4 版（簡易製本） 1 部
電子媒体（CD-ROM又はDVD-R） 2 枚
- ・ 提 出 先：新潟市中央区入船町 4-3778
国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所

（4）履行期限

令和 8 年 3 月 1 9 日

3. 担当部局

〒950-8011 新潟県新潟市中央区入船町4-3778
北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所 総務課 品質管理係
電 話：025-222-6115 E-mail：pa.hrr-gichounyusatu@mlit.go.jp

4. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 北陸地方整備局から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ③ 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の関東・甲信越地域または東海・北陸地域の競争参加資格を有している者であること。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

- ① 自航船に搭載可能な油回収装置に関する研究実績を有すること。
- ② 油回収装置における油回収特性（波浪条件下での油回収率等）を評価するための水槽模型実験の計画立案、模型設計・製作、実験の実施及び実験結果の解析に至る研究実績を有すること。
- ③ 水槽模型実験から得られる油回収装置に作用する流速、油回収率、波浪影響等のデータを解析し、油回収装置の性能向上のための技術的検討を行う知見と能力を有すること。

5. 参加意思確認書の作成及び記載上の留意事項

(1) 参加意思確認書の作成方法

参加意思確認書の様式は、別添－1に示すとおりとする。なお、文字サイズは10ポイント以上とする。

- (2) 4. に示す応募要件を全て満たしていることが確認できる資料を添付すること。

6. 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

- (1) 提出期限：表－1のとおり。
- (2) 提出先：3. に同じ
- (3) 提出方法：原則電子メールにより提出する。

7. 説明書の内容についての質問の受付及び回答

(1) 説明書の内容についての質問の受付

- ① 提出期間：表－1のとおり。
- ② 提出先：3. に同じ
- ③ 提出方法：原則電子メールにより提出する。

(2) 説明書についての質問に対する回答

公示内容の質問に対する回答は、原則として、質問を受理した日から5日間（休日を含まない。）以内に、電子メールにより回答し、下記にて掲示を行う。

- ① 掲示期間：表－1のとおり。
- ② 掲示場所：北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所内

8. 参加意思確認書の審査

- (1) 参加意思確認書が提出された場合、審査を行う。
- (2) (1) の審査の結果、応募要件を満たすと認められる者に対しては、書面により通知する。この場合、別途提案書の提出を要請する予定である。
提案書の提出予定期限：別途通知
- (3) (1) の審査の結果、応募要件を満たさない者に対しては、応募要件を満たさないとされた理由を通知する。

9. 応募要件を満たさないとされた理由の説明

- (1) 8.(3)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。）以内に、書面（様式は自由）により、新潟港湾空港技術調査事務所長に対して、応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求めることができる。

なお、書面の提出は、原則電子メールとする。

- (2) 上記(1)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、書面により回答する。
- (3) 受付場所及び時間
- ①受付場所：3.に同じ
- ②受付時間：9時00分から16時00分まで

10. その他の留意事項

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、参加意思確認書を無効とする。
- (3) 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出された参加意思確認書は返却しない。なお、提出された参加意思確認書は、参加意思確認書の審査以外に提出者に無断で使用しない。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めない。
- (6) 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合には、当該参加意思確認書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して、指名停止の措置を行うことがある。
- (7) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において関東・甲信越地域または東海・北陸地域の競争参加資格の決定を受けていない者も6.(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (8) 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

表－ 1

参加意思確認書の提出期限	令和 7 年 6 月 2 4 日（火） 1 6 時 0 0 分（必着）
質問の受付期間	令和 7 年 6 月 3 日（火） 9 時 0 0 分から令和 7 年 6 月 1 7 日（火） 1 6 時 0 0 分まで
質問に対する回答の閲覧	令和 7 年 6 月 2 4 日（火） まで

参 加 意 思 確 認 書

業務の名称：大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託

令和 7 年 6 月 2 日（月）付で手続開始の公示のありました標記業務について、参加意思確認書（添付資料を含む）を提出します。

なお、予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当する者でないこと並びに参加意思確認書（添付資料を含む）の内容については、事実と相違ないことを誓約致します。

令和 年 月 日

北陸地方整備局

新潟港湾空港技術調査事務所長

千葉 明裕 殿

提出者） 郵便番号
住 所
電話番号
法 人 名
代表者名（役職名）

連絡先） 担当部署
住 所
氏 名
電話番号
E-mail

※ 以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は 2 以上記載すること）

本件責任者（部署名・氏名）：

担当者（部署名・氏名）：

連絡先 1 ：

連絡先 2 ：

大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託

委託仕様書

令和7年6月

国土交通省 北陸地方整備局
新潟港湾空港技術調査事務所

**大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託
委託仕様書**

1. 業務目的

本業務は、大型浚渫兼油回収船に搭載されている油回収装置の高度化を目的として、実海域を想定した模型実験及び各種検討を行い、効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行うものである。

2. 履行期限

契約締結日から令和8年3月19日までとする。

3. 協議・報告

検討にあたっては、当所調査職員と十分な打合せを行うものとし、事前協議1回、中間報告1回、最終報告1回の合計3回行うものとする。

4. 業務内容

大型浚渫兼油回収船に搭載する新型油回収装置の開発に向けて、時間の経過と共に変化する回収油の粘度、油回収装置に作用する水流抵抗、回収油に混在する浮遊ゴミによる詰まりなどの各種条件に対して、現行の装置以上の性能が期待できる集油装置及び油回収装置の検討を行う。

本業務では、水槽模型実験により油回収装置に作用する水流抵抗等の計測と考察を行い、実機製作に向けた各種課題と設計方針の整理を行う。

(1) 実験模型の設計・製作

新型油回収装置の開発に必要な実験方法を提案し、装置の船体への取付方法を考慮の上、油回収装置及び集油装置の実験に必要な模型の設計と製作を行う。

(2) 水槽実験の実施

製作した実験模型を用いて、波浪・船速及び潮流等の環境変化と、船体及び回収装置による状況変化を考慮し、油回収装置及び集油装置の位置、方式、構造等の検証を行う。

(3) 実験結果に基づく検討と課題抽出

水槽実験による検討結果と、抽出された課題について技術的考察を行い、課題の解決方法を整理し、今後必要となる検討及び実験に関する提案を行う。

5. 成果物

- ・ 成果物の種類：研究報告書
- ・ 体裁：紙 A 4 版（簡易製本） 1 部
電子媒体（CD-ROM又はDVD-R） 2 枚
- ・ 提出先：新潟市中央区入船町 4－3 7 7 8
国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所

6. その他

本仕様書に記載無き事項及び業務において生じた疑義については、両者協議の上決定するものとする。

また、業務内容の変更により、契約金額に変更が生じる場合は、両者が協議のうえ、履行期限末日までに、契約変更を行うものとする。